⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和13年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書等（入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。））、総合評価のための本業務の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札金額は総価を記入し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」または「B」の等級に格付けされた、「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑸　ISO／IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を得ていること。
⑹　ISO／IEC9001（品質管理マネジメントシステム）の認証を得ていること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒104―8112 東京都中央区銀座６丁目18番２号　野村不動産銀座ビル　独立行政法人日本学生支援機構　東銀座事務所　財務部経理課契約係　ＴＥＬ03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法
①　上記３⑴の交付場所にて交付。
②　本機構ホームページからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会の開催　令和７年５月12日11時00分
⑷　提出書類等の受領期限　令和７年６月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月24日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所内　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札補償保険及び契約保証金　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、必要な証明書等を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で総合評価の方法によって得られた数値の最も高い１者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Support services for business trip administrative procedures and the introduction, operation, and maintenance of travel expense systems, 1 Set
⑷　Fulfillment period : By 31, March, 2031
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　have Grade A or B in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027.
③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
④　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
⑤　have ISO／IEC27001 (Information Security Management System) certification.
⑥　have ISO／IEC9001 (Quality Management System) certification.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 16 June 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 6―8―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年４月25日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
舞鶴工業高等専門学校事務部長　石井　裕和
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　26
○第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
マシニングセンタ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　舞鶴工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。